

第5回 デジタル時代の人材政策に関する検討会 議事要旨

＜日 時＞ 令和4年3月14日（月）16:00～18:00

＜場 所＞ オンライン開催（Teams）みずほリサーチ&テクノロジーズ主催

＜出席者＞ 三谷座長、有馬委員、石川委員、石原委員、草野委員、島田委員、
田中委員、広木委員

＜オブザーバー＞ 石戸奈々子氏（慶應義塾大学 メディアデザイン研究科 教授／
デジタルスキル標準検討会 座長）、他関係省庁

1) 今年度 WG 等における検討結果についてのご報告

事務局より、本検討会の下に設置された、実践的な学びの場ワーキンググループ、デジタルスキル標準検討会、試験ワーキンググループの検討結果についての報告が行われた。

【実践的な学びの場 WG：石原主査】

- 全3回のWGでは、デジタル人材の育成を目的とする人材育成プラットフォームの第1層から第3層に関する幅広い論点について、活発な議論が行われた。
- 人材育成プラットフォームについては、国による予算措置の終了後、どのように自走化していくのかということが、今後の課題になると考えられる。
- Ed Tech のような教育分野の技術の進展に伴って、ブロックチェーン等を活用した学習履歴やスキル習得に関するデータの活用は、将来に向けてますます重要な課題になると考えられる。これらのデータの活用等についても、今後検討が期待される。

【デジタルスキル標準検討会：石戸座長】

- 全てのビジネスパーソンが取得すべきDXリテラシー標準の策定という難易度の高い検討に取り組み、短期間で意義ある成果を取りまとめることができたと感じている。
- スキル標準を検討する際は、DXのDのみならず、暗黙知としてのXの部分に配慮し、単に学ぶだけではなく、DXに向けた行動につながるリテラシーを重視してきた。
- 公表した成果物に対しては、様々な意見が寄せられると考えられる。しかし、取組を前進させるためには、まずは叩き台を示すことが重要である。今後、世の中の意見を取り入れながら更新していく仕組みをどのように構築していくかという点についても、引き続き検討していきたい。
- 個人や企業への普及の方策や学ぶモチベーションを高める認定の仕組み等についても、今後引き続き検討していくべき課題であると考えている。

【デジタルスキル標準検討会：草野委員】

- 難しい議題を短期間で検討しなければならない状況の中、公表することに意義があるという問題意識の下で積極的な議論が行われ、意義あるスキル標準がまとめられた。
- スキル標準が活用されるためには、人材の意欲を高めるものである必要があるため、表現の仕方等については非常に配慮した。
- DX リテラシー標準が公表された際には、皆様にもぜひご活用いただきたい。

【試験ワーキンググループ：島田主査】

- 試験 WG では、一部の試験区分について、CBT 化又は IBT 化を実現させることを目指し、出題形式も含めて具体的な検討が行われた。試験の IBT 化は、国家試験としての新しい試みであるため、不正の防止策なども含めて様々な検討を行う必要がある。
- 本 WG における取組は、情報処理技術者試験の DX である。今後も着実に検討を進め、他の国家試験の DX の模範となるような取組を目指したい。
- 試験の IBT 化が実現されることにより、受験者の地理的あるいは時間的な制約が解消され、受験機会の拡大につながっていくことを期待している。

2) 全体討議

【活動報告に関する質疑応答】

- 人材育成プラットフォームに掲載される教育コンテンツは、全て無償なのか。それとも、各企業が提供する有償のコンテンツも掲載されるのか。
 - 無償のコンテンツに加えて、企業が提供する有償のコンテンツも掲載する予定である。(事務局)
 - 企業等からの教育コンテンツの募集や選定、掲載等に当たっては、公平性が重要である。企業等に対して、公平に呼びかけ等を行っていただきたい。
- デジタルバッジの活用についても、検討して欲しい。
 - 今後、検討を行っていきたい。(事務局)

【今年度の検討会を踏まえた総括】

～ 人材育成プラットフォームについて ～

- 試行錯誤の中で、経済産業省のデジタル人材育成施策がここまで進められてきたことについては、非常に意義があると感じている。
- 民間において十分に手が回らない部分について、経済産業省として率先して取り組んでいただいたことは、非常にありがたく感じている。今後は、この取組を常にアップデートし続けていくということが非常に重要になるのではないか。

- 今後の取組の実施の際は「誰が参加するのか」という点が課題になると考えられる。各企業の DX の中核である中間層の人材が多忙であることが課題となっている企業が多い中で、中間層の人材の意欲を向上させ、参加を促進すること重要である。
- 本施策を契機として単にソフトウェアを開発できる人材ではなく、お客様と自社のビジネスをデジタルでつなぐことができる人材を育成していくことが重要である。
- ユーザー企業の人材にとっては、どのように IT やデジタルを自身の技術として獲得し、課題解決に活用していくかということが課題である。国として支援策を打ち出すことは、ユーザー企業にとっても大きなモチベーションにつながる。
- 今後は、専門家同士の意見交換の場や、同じ悩みを持つユーザー企業などが集まる場をどのように設けていくのかという点が非常に重要になる。地域の経営者は、DX をどこから進めてよいか分からず悩んでいることが多いため、産官学金と連携しながら、IT ベンダーのユーザー会のように意見交換ができる場を実現できるとよい。

～ デジタルスキル標準について ～

- デジタルスキル標準が策定され、プラットフォーム上の各教育コンテンツに紐付くことにより、企業内教育だけでなく、産学連携も含めた広範囲な成果が期待できる。
- 公表すれば必ず批判を受けるというリスクがある中で、経済産業省自らが範を示し、リスクを負う覚悟で変革していくこと自体は非常に意義があると感じている。
- 成果物に対しては様々な意見があると予想されるが、気づきを与えることを重視し、まだデジタルの重要性を認識していない人材にその重要性を知ってもらうための広報活動が非常に重要である。また、取組を今後改善し続けることも重要である。
- 人材育成プラットフォームやデジタルスキル標準については、今後も様々な改良をアジャイルに取り入れ、絶えずアップデートしていく姿勢が重要である。
- デジタルスキル標準検討会の報告の中で、コンプライアンスやモラルについて言及されていたが、デジタル社会では、技術者の倫理も非常に重要になると考えている。
- 今年度の取組の対象となった人材育成プラットフォームやデジタルスキル標準、情報処理技術者試験について、最終的に一般の国民に活用してもらうためには、「給与が上がる」「良い転職先を見つけられる」などのインセンティブが必要となる。
- そのためには、広報に加えて、スキルアップが実際に人材の給料に反映されるような状況を整えていかなければならないのではないか。その中で、今回は検討対象外だったが、信頼性の高い資格として大学の学位なども考えられる。

以上

<お問い合わせ先>

商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-2646